

# スーダン政治経済ニュース（2021年1月後半）

令和3年2月3日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間：令和3年1月16～31日

## I. 政治

### 1. 内政

#### ①移行統治機関の改造に関するタイムラインの策定

28日、移行期間パートナー評議会は、ジュバ和平合意の最終署名を受けた移行統治機関（主権評議会、内閣、暫定立法評議会、州知事）の再編を完了するためのタイムラインを決定した。決定されたタイムラインは次のとおり：

（1）2月4日までに新たな主権評議会及び内閣を発足、（2）2月15日までに州知事を任命、（3）2月25日までに（憲法宣言文書で規定された）国家委員会及び暫定立法評議会を発足。

#### ②地域抵抗委員会によるDFC脱退表明

30日、地域抵抗委員会は声明を発表し、DFCから完全に脱退することを表明した。同委員会は、声明において、DFCは閣僚や州知事の任命等において利益分配共有（ムハーササ）に応じているほか、暫定立法評議会や（憲法宣言で規定された）国家委員会の発足を故意に遅らせ、かつ和平問題への対応を疎かにする等軍人勢力に迎合したと非難するとともに、今後は街頭及び真の革命勢力とともに革命の目標実現に取り組む意図を表明した。

#### ③西ダルフール州・州都ジュナイナの衝突事案

15日、西ダルフール州の州都ジュナイナにあるIDPキャンプにおいて、アラブ系リゼイカート族の男性1名が刺殺され、警察当局が容疑者を拘束した。翌16日、この事件の報復として、リゼイカート族の武装集団が同キャンプを襲撃し、多くの家屋を放火したほか、同集団と同地非アラブ系マサリート族との間で衝突が発生した。西ダルフール医師委員会が発表した声明によると、今般の一連の事案により、22日までに死者161名、負傷者215名が発生した。

16日、ムハンマド・アブドゥッラー・ドゥマ西ダルフール州知事は非常事態宣言及び外出禁止令を発出したほか、国軍に対し、無法者集団の鎮圧、治安

回復及び国家の威信確立を目的とした武力行使を許可したと発表した。

17日、治安・国防評議会は緊急会合を実施した。ヤシン・イブラヒーム国防大臣は、右会合後に発表した声明において、同評議会は類似の事案の再発防止に向けて治安増援部隊を派遣するとともに、今次事案の調査、無法者集団に対する正義の執行、及び無認可武器の回収に向けた緊急合同オペレーションの実施等の措置を講じる旨発表した。

20日、西ダルフール州政府は声明を発表し、19日夜に同州知事の邸宅が武装集団によって襲撃されたと明かし、これを非難した。同声明によると、護衛が攻撃を撃退したため同州知事の安全は守られた。

同日、同西ダルフール州知事は、中央・南ダルフール州から軍増援部隊が到着・展開したことにより治安が回復したとし、州内に敷いていた完全外出禁止令を午後6時から午前7時までの夜間外出禁止令に緩和した。なお、人道支援機関の職員や医療保健・水・電気・メディア部門の従事者は、右外出禁止令の適用外とされている。

21日、同西ダルフール州知事は、同州8地区の治安回復に向けた治安計画を承認した。同州知事は、警察、警備部隊、国軍、RSF及び中央予備部隊から成る合同部隊が州軍司令部の指揮下で当該地区に展開すると述べた上で、増援部隊の第一陣は他のダルフール諸州から到着し、中央政府からも多数の増援部隊が合流する予定と述べた。

24日、州都ジュナイナにおいて、同州知事の解任、同州都近郊のIDPキャンプの撤去、現地警察部隊の再編、及び一連の部族間衝突に関与した者の処罰を求める座り込み抗議デモが開始された。29日の金曜礼拝においては、数百人規模（報道ママ）の抗議デモが発生した。

25日、当該抗議デモの参加者が市街地から空港に至る主要道路を封鎖したことを受け、同州知事はジュナイナ空港の無期限閉鎖を発表した。

28日、同州の地域抵抗委員会は声明を発表し、同委員会はかかる道路封鎖に与しないと述べた上で、今回の座り込みデモは特定部族の名の下、旧政権支持者によって開始されたものであるとした。また、同委員会は、同州知事に対する支持を表明したほか、今般のデモは医療品等生活必需品の供給や人々の移動を妨げているとしてこれを批判した。

#### ④ハルツーム州各地における抗議デモ

23-26日、ハルツーム及びオムドゥルマンの市内各地において、経済危機に対する抗議デモが行われた。抗議参加者らは、タイヤを燃やし主要道路を封鎖する等して経済状況の改善を訴えた。これに対し、SAFは数百人規模の兵士を軍本部周辺の主要道路に展開した。

(注：ハルツーム市内における経済危機に対する抗議デモは、2月1日現在も数日おきに発生している。いずれも小規模な集まりに留まっているが、市民の経済的不満が蓄積していることは明白であり、引き続き注意が必要。)

## 2. 外交

### ①バイデン新米大統領による渡航禁止措置等の撤回

20日、バイデン新米大統領は、トランプ前政権が発表したスーダンを含む6カ国に対する移民多様化ビザ・プログラムへの参加禁止措置及び「テロリストの入国から米国を守る」大統領令第13769号等の撤回を発表した。同米大統領は、米 국무省に対し、45日以内にトランプ政権時の渡航禁止措置によって渡航を拒否された人々への対処に向けて報告書を提出するよう命じた。

### ②ジャン・ミシェル・ドゥモンド仏特使のスーダン訪問

12日、ジャン・ミシェル・ドゥモンド仏特使は、5月17日に仏が主催予定の対スーダン支援国際会議の準備に関する協議を行う目的で、スーダンを訪問した。訪問中にスーダン政府と行った会議では、スーダンの債務救済と海外投資家の呼び込みを目的とする国際会議のアジェンダについて協議が行なわれ、農業、工業、エネルギー・鉱業、及び基礎インフラの4つを今後取り組む基礎部門について定められた。ヒバ財務・経済計画大臣代行は、スーダンにとっての当該国際会議の重要性を確認したほか、スーダン政府はあらゆる部門の開発・発展に取り組んでいるが、他の部門の主軸となる基礎インフラ部門には特に注力していると述べた。

14日、同仏特使は、ブルハン主権評議会議長への表敬訪問を行った。両者は、同会談において、上記国際会議に関する調整について協議を行った。同仏特使は、仏は移行期間の開始時からスーダンの民政移管に対する支持を確認してきたと述べ、マクロン仏大統領がスーダンの主権評議会議長及び首相を当該国際会議に招待する旨述べた。また、同仏特使は、当該会合の目的はスーダンの国際社会への完全復帰を確保し、スーダンへの投資・資金流入を促進するとともに、「この国（スーダン）で事業・投資を行い、ビジネスを発展させることが可能になった」というメッセージを届けることにあると述べた。

### ③ドミニク・ラーブ英国外務大臣のスーダン訪問

21日、ドミニク・ラーブ英国外務大臣はスーダンを訪問し、ブルハン議長及びハムドゥーク首相とそれぞれ会談を行った。ブルハン議長は、政治・経済・軍事のあらゆる分野において英国と協力していきたい旨述べ、暫定政府の目的達成に対するコミットメントを確認した。ラーブ英国外務大臣は、同議長

に対し、移行期間及び和平問題における成果を祝福するとともに、スーダンがアブラハム合意に署名したことを称賛し、あらゆる分野における英国の対スーダン支援を確認した。また、英国との戦略的関係を有する国の一つとして、英国は引き続きスーダンを支援していくと述べ、スーダンとエチオピア間の国境上の緊張については平和的手段を通じて対処していくとした。

ラーブ英国外務大臣は、ハムドゥーク首相との会談において、スーダン・英国間の協力の展望と強化について話し、移行期間に関するあらゆる課題、和平合意の履行や経済改革をはじめとする革命の目的、及びスーダンが国際社会に期待する役割について議論した。これに先立ち、同日（21日）、財務・経済計画省は首相府において、英国外務・英連邦省と、スーダン暫定政府の構造経済改革を支援するとして英国のプレッジに関するコミットメントの了解覚書

（M○U）に署名した。同M○Uは、英国が世銀のマルチドナー信託基金を通じてスーダン家族支援プログラム（SFSP）に対して4,000万英ポンドを搬出する旨規定している。

同日、ラーブ英国外務大臣は、アフリカ開発銀行に対するスーダンの延滞債務（アリア）4億米ドル超の返済に向けたブリッジローンを提供する旨のプレッジを表明した。同大臣は、「スーダンは民主主義に移行しようとする、歴史上重要な瞬間にある」と述べ、「英国は、自由・平和・正義に向かうスーダンの旅路の中において、スーダン国民に寄り添い、ハムドゥーク首相を支援することを誇りに思っている」と述べた。

#### ④スーダン・エチオピア国境問題に対する南スーダンの仲介提案

17日、ハムドゥーク首相は、スーダン訪問中のトゥト・ガルワック南スーダン仲介団長兼同大統領顧問と会談を行った。

会談後に発表した声明において、ハムドゥーク首相は、国民が安全・安定を享受し、革命の成果を獲得及び強化し続けられるよう、和平合意を履行することに対する移行期間政府のコミットメントを確認した。同首相は、いかなる国とのいかなる戦争にも突入する意志はないとするスーダンの強固な立場を改めて示すとともに、スーダン国軍（SAF）が再展開し安全確保を行う土地は係争地ではなく、また係争地であってはならないと述べ、スーダンとエチオピア間の緊張解消に向けたキール南スーダン大統領のイニシアティブを確認した。

同声明において、同大統領顧問は、南スーダン大統領のイニシアティブはスーダンとエチオピアの対話・外交的解決の機会を提供することを目的としたものであると述べた。また、同大統領顧問は、ブルハン主権評議会議長と面会した際、同議長の外交的取組へのコミットメントを確認したと述べ、ハムドゥーク首相もまた、スーダンとエチオピアが戦争以外の方法で最終的な平和に到達

するための真の仲介者としての役割を果たす機会を南スーダンに与えるとするスーダン政府のコミットメントを確認したと指摘した。

#### ⑤アンドリュー・ヤング米AFRICOM副司令官のスーダン訪問

26日、アンドリュー・ヤングAFRICOM副司令官及びヘイディ・バーグ同情報部長等はスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長、ハムドゥーク首相、及びヤシン・イブラヒーム国防大臣とそれぞれ会談を行った。

ブルハン議長は、ヤング副司令官とともに、スーダン・米国関係の将来、及び軍事協力を中心とした二国間の戦略的関係の構築・発展の方途について協議した。これに対し、ヤング副司令官は、ブルハン議長及びスーダン軍司令部に対して、スーダンは米国との戦略的関係を有する国の一つである旨述べたAFRICOM司令官からのメッセージを伝えたほか、米国はスーダンにおける歴史的転換及び将来の機会の発見に向けた関係・協力強化の取組に対する支持を確認し、スーダンを国際社会の完全な一員として歓迎する旨表明した。

ハムドゥーク首相は、ヤング副司令官との会談において、革命の最優先事項は国家の文民及び軍・治安機関の改革、及びSSTL指定解除下での民主主義とグッドガバナンスの原則（の実現）にある点に留意しつつ、軍事協力を含む様々な分野におけるスーダンと米国の協力を、スーダン国民・政府の利益に資する形で強化するための方途につき協議した。同様に、会談では、テロや違法移民、及び人身売買の対策における二国間の協力強化の必要性が話された。ヤング副司令官は、今次訪問は過去数週間に行われた米政府高官による歴史的訪問の一部であり、スーダンとのパートナーシップ強化に向けた米高官による訪問が今後数週間のうちにさらに行われると述べた。

ヤシン・イブラヒーム国防大臣は、ムハンマド・オスマン参謀総長とともに、ヤング同副司令官率いる同行団と会談を行った。同会談において、両者は軍事協力分野を中心とした様々な分野における二国間関係の強化の方途について協議を行った。同大臣は、会談の中で米代表団に対し、和平合意及び治安措置の履行状況について説明を行うとともに、和平プロセスの成功及びスーダンの安定確保に対する国際社会及び米国の支持を強調した。これに対し、ヤング副司令官は、スーダンとの軍事協力関係の発展に対する米国の意欲を確認するとともに、スーダンの移行期間、安全・安定の維持、民主主義の承認、国民の利益・財産の保護の文脈においてSAFが果たす役割の支援・強化の重要性を指摘した。

#### ⑥ベルリンにおけるスーダン・フレンズ会合の開催

28日、ドイツ政府による調整の下、ビデオ会議形式のスーダン・フレンズ

会合がベルリンにて開催された。同会合には、スーダンとドイツに加え、（アルファベット順に）アフリカ開発銀行、AU、カナダ、エジプト、EU、エチオピア、フランス、IMF、イタリア、アラブ連盟、日本、クウェート、オランダ、ノルウェー、カタール、サウジアラビア、南スーダン、スペイン、スウェーデン、UAE、英国、国連、米国及び世銀が参加した。

同参加国は、これまでの会合で提言された「共通の説明責任・透明性」の原則に基づき、スーダン暫定政府との強固なパートナーシップを再確認したほか、スーダンの持続可能な平和と民主主義に対するコミットメントを表明した。また、同参加国は、昨年10月3日に締結されたジュバ和平合意の履行進捗を含む政治プロセスの説明を受け、同合意はスーダンの包括的で持続可能な平和に向けた歴史的転換点であるとして歓迎した上で、今般西・南ダルフル州で発生したコミュニティ間の衝突（「1. 内政③」に前述）及びエチオピア国境における緊張の高まりに対する懸念を表明した。

スーダン暫定政府は、IMFのスタッフ・モニタード・プログラム（SMP）の履行やスーダン家族支援プログラム（SFSP）に向けた準備を含む経済改革プロセスの進捗について説明し、同参加国はこれを歓迎した。同参加国は、昨年12月14日の米国によるスーダンのテロ支援国家リスト（SSTL）指定解除は経済復興、HIPCイニシアティブによる債務救済プロセス、及び外国の対スーダン投資の誘致に向けて門戸を開くものであると強調した上で、一部の参加国はスーダンが透明性の強化、汚職撤廃、法整備、民間部門の奨励に向けた財政ガバナンスの改善に一層取り組む必要性を指摘した。

閉会セッションにおいて、同参加国は、スーダン国民に対する連帯及スーダン暫定政府に対する支援の継続を表明し、スーダンの民政移管及び経済復興に向けて取り組む旨確認した。また、5月17日に対スーダン支援国際会議が仏主催で開催される旨発表した。

## II. 経済

### 1. 国内の経済情勢

#### ①スーダン・ポンド（SDG）の実勢レート

31日付・当地「スーダーニー」紙によると、30日時点の実勢レートは1ドルあたり338スーダン・ポンド（SDG）を記録した（当館注：19日時点の同レートは310SDG）。

#### ②2021年度予算の承認

19日、主権評議会と内閣の合同会議において、2021年度予算が承認さ

れた。右承認後、ヒバ財務・経済計画大臣代行は記者会見を行い、今年度予算の特徴について、次のとおり述べた。

(1) 市民の生計支援及び社会保障に対する支出に約2,600億SDG(歳出の約24%)を計上。スーダン家族支援プログラム(SFSP)や小麦・医薬品・調理ガス・電気の補助金継続等のコストがこれに含まれる。

(2) 教育支出に、前年度比170%増の約1,370億SDG(歳出の12.5%)を計上。教育予算が防衛予算を上回ることはスーダン史上初。高等教育・科学研究の予算は前年度比3倍増を計上し、生産力の強化に関連する科学研究への支出を増やす。

(3) 和平に関する支出に541億SDGを計上。米国からの無償資金協力のうち194億SDGが和平関連のプログラムに対する支援に充てられる。

(4) 保健部門の支出に約990億SDG(歳出の9%)を計上。右予算には医薬品の補助金や新型コロナウイルス感染症対策、医療関連施設の建設・整備等の支出が含まれる。

(5) 公共支出及び政府支出の抑制・合理化により右支出額を24%減らし、財政赤字を対GDP比1.4%に留め、長年実現されなかった経常収支の黒字達成を目指す。

(6) 中銀からの借入額は前年度の2,000億SDGから520億SDGに削減、2021年末時点でのインフレ率を、現在の250%超から95%まで抑え込むことを目指す。

(7) 税制・関税改革の実施により、税込60%増、金融部門からの歳入を2020年度の180億SDGから1,000億SDG(82%増)に引き上げることを目指す。

### ③ハルツーム州における生活必需品の価格高騰

20日付・当地「スーダーニー」紙によると、ハルツーム州において、野菜、肉、牛乳、小麦等の生活必需品の価格が高騰した。当地食品産業会社「Sayga Company」は、小麦1袋(25キログラム)の価格は一週間前まで3,200SDGだったのが4,100SDGに上昇したと発表した。他方、パン製造業者は、補助金価格の小麦が政府から供給されていない旨述べた。

21日、ハルツーム州政府は、州内のパン製造業者に対し、パンを1キログラムあたり50スーダン・ポンド(SDG)の補助金価格で販売するよう義務づける罰則付き規定を発表した。これを受け、同州パン製造業者組合

(Bakeries Union) 運営委員会は、当該規定は生産コストの増加にかんがみて不公平な決定であると強く非難した上で、生産コストを考慮すれば1キログラムあたり60-75SDGでの販売が妥当であり、50SDGの価格ではコス

トをカバーできないと説明した。

#### ④経済部門に関する内閣緊急会議

20日、ハムドゥーク首相は、経済部門に関する内閣緊急会議を召集した。

ヒバ財務・経済計画大臣代行は、会議後の記者会見において、パンの供給危機に関し、小麦粉等パンの生産に必要な原料を2月末までの国内需要を満たす分調達することができたと述べた。また、実勢為替レートの不安定化について、通貨変更（デノミネーション）に関する噂の流布、一部企業の投機活動、年始のハードカレンシー需要の高まり等が背景にあると述べた上で、通貨変更には約6億米ドルのコストがかかることから、政府にこれを実施する意志はないと否定した。同大臣代行は、会議では外貨準備高の補充等の緊急解決策を実行することで合意したと述べ、政府口座に（世銀から提供される資金）計8億米ドルの第1回分として2億米ドルが振り込まれると発表した。

ハイリー・エネルギー・鉱物資源大臣代行は、同じく会議後の記者会見において、一昨日（18日）からパン製造用の調理ガス200トンを毎日供給するオペレーションを開始したと述べ、調理ガスをポートスーダンからさらに調達し、右供給量が300トンに達するまで当該オペレーションを継続するとした。燃料の供給について、同大臣代行は、ポートスーダンに1万2,000トン規模の大型燃料貯蔵施設が開設したとし、右施設の活用により供給に改善が見られたと説明した。電力の供給については、1月末以降計画通り燃料が輸入されれば、2月初め以降は発電量を150MWまで引き上げることができるようになるとの見通しを示した。

#### ⑤スーダン財務省による燃料価格の改訂に関する発表

22日、スーダン財務省は、燃料の商業価格に関して、1リットルあたりのベンジン（注：普通自動車等の燃料に用いるガソリン）を127SDG、ガソリン（注：軽油・ディーゼル）を115SDGに改訂すると発表した（注：前回値上げを実施した昨年12月21日時点の同価格は、ベンジンが121SDG、ガソリンが112SDG）。

## 2. 諸外国・機関との協力・連携等

### ①第38回・ハルツーム国際見本市の開催

21日、第38回・ハルツーム国際見本市が開会した。右開会演説において、マニス内閣担当大臣は、今般の見本市は（スーダンの）国際市場への参画に貢献する旨述べた。同様に、ヒバ財務・経済計画大臣代行は当該見本市につ

いて、スーダンと諸外国のコミュニケーション、及び貿易・投資関係の正常化に向けて道を開くものである旨述べた。同見本市には、エジプトや南スーダンの貿易・産業・投資部門の省庁を含む14カ国及び国内・国際企業500社が参加する。

### ②エジプト貿易・産業大臣のスーダン訪問

21日、ヒバ財務・経済計画大臣代行は、ガーマア・エジプト貿易・産業大臣率いるエジプト代表団を迎えた。同大臣は、エジプト企業20社が参加するハルツーム国際見本市（注：上記①に前述）の開会式典に出席するために、今般スーダンを訪問した。会談後、同エジプト貿易・産業大臣は、二国間の貿易振興を目的として、エジプト製品の対スーダン輸送の円滑化に向けた手続について合意したと述べた。

同日、マダニ産業・貿易大臣は、ガーマア・エジプト貿易・産業大臣と会談を行った。この会談において、同エジプト大臣は、エジプトは（スーダンとの）合同プロジェクトの円滑化に向け、スーダンにおいて工業団地の設立を計画している旨述べ、民間部門における二国間の経済統合強化に向けた戦略を履行する見通しを述べたほか、スーダンに対し、二国間貿易の技術的側面につき協議するため、合同貿易委員会の設置を呼びかけた。また、同エジプト大臣は、ハーシム・イブン・オウフ・インフラ運輸大臣代行と会談を行い、エジプトの民間部門をパートナーとした架橋工事や、公衆衛生ネットワーク及び道路の整備を含むスーダン首都圏の改善プロジェクトの可能性につき協議した。

22日、マダニ産業・貿易大臣は、ハルツーム市内のコリンシア・ホテルで開催された「スーダン・エジプト経済フォーラム」に、ガーマア・エジプト貿易・産業大臣とともに出席した。同フォーラムはスーダン実業家組合（Sudanese Businessmen Union）が主催した会議であり、会議には同組合代表や、駐スーダン・エジプト大使、スーダン・エジプト・ビジネス合同評議会の評議員らが出席した。マダニ大臣は、右フォーラムの演説において、両国民の経済的利益を達成するための合同プロジェクトを立ち上げることにより（二国間関係の）発展を実際の措置へと転換していく重要性を呼びかけた。

### ③スーダンから南スーダンに対する技能研修の提供

20日、スーダン・エネルギー・鉱物資源省と南スーダン石油省は、南スーダンにおける石油管理技術の開発及び主要油田の生産再開の円滑化に向けて行われた3日間の会合を行い、スーダンが南スーダンの技術エンジニアに対して研修サービスを提供することで合意した。会合後に発表した声明において、南スーダン石油省事務次官は、今般の会合により、両国の資源から利益を確保す

るための友好関係を構築する方途に係る合意を結ぶことができた」と述べた。他方、ハミド・スレイマーン・エネルギー鉱物資源事務次官は、スーダンには石油生産に特化した長期的かつ体系的研修プログラムを有している旨言及した。

#### ④米国からスーダン外務省に対する技術支援

22日、スーダン外務省は、USAIDとの間において、約16万米ドルの無償資金協力を通じた同省に対する技術支援の提供に署名した。同省は、声明において、右無償資金協力は、デジタル外交プログラムと電子サービスへの移行準備として、技術・アドバイザー支援の提供により同省情報センターに対する技術面のキャパビルを目指すものである旨述べ、この支援には専門機材の提供や専門家研修の実施が含まれるとした。また、同省は、電子機器・ソフトウェア等の対スーダン輸出規制や米国のテクノロジー企業とスーダン政府機関の直接取引の禁止措置が今般撤廃されたことを踏まえ、今回の支援はスーダン・米国関係の転換点を成すものである旨述べた。

(了)